

Richard F. Kahn

『Keynes 「一般理論」 への道程』(1)

磯 部 智 也

本稿は、Richard F. Kahn の “The Making of Keynes’ General Theory” (Raffaele Mattioli Foundation, Cambridge; Cambridge 大学出版, 1984) の紹介である。

本書は、Kahn が、イタリアの the Scientific Committee of Mattioli Lectures の招きによる Raffaele Mattioli 記念講演のレクチャーを、加筆修正したものである。記念講演のタイトルは、「雇用、価格理論の発展」(‘The Development of Theories of Employment and Price’) であったが、本書はこれを、『一般理論』の公刊までの Keynes の思考の発展に限定してまとめている。

Keynes の『貨幣論』から『一般理論』への過程の中で、Kahn が果たした役割は高く評価されている。Kahn は、『一般理論』の「裏方にいた創造者」であるという極端な説もあるくらいである。そこまでの評価はともかくとして、彼の雇用乗数の理論が Keynes の投資乗数に刺激を与えたこと、また「Circus」において彼は Keynes とメンバーとのアーチ・エンゼルの役割を果たしたこと等を考えれば、Kahn は『一般理論』の作成過程の中で、Keynes 以外の最も重要な人物であることは間違いない。近年の Don Patinkin や D.E. Moggridge に代表される Keynes 再検討の流れの中で、本書を Kahn が公刊したことは大きな意味を持つと思われる。日本語での翻訳がまだ出版されていないので、ここで紹介させていただく。

本書の構成は、以下の通りである。

Forward

編集者序文

序文

年表

第1講 初期 Keynes までの経済学者についての解説

1. Say's Law: Adam Smith から John Stuart Mill まで, 2. Say's Law: Alfred Marshall, 3. 『産業変動に関する一考察』における Dennis H. Robertson, 4. 『貨幣』における Dennis H. Robertson, 5. '20年代 Cambridge における若き Piero Sraffa の衝撃。

第2講 貨幣数量説

1. はじめに, 2. 基本論理, 3. 数量説: Locke と Hume, 4. 数量説: John Stuart Mill, 5. 数量説: Alfred Marshall, 6. 数量説: Cambridge と Yale, Arthur C. Pigou と Irving Fisher, 7. 数量説: 『貨幣』における Dennis H. Robertson, 8. 数量説: 『改革論』における Keynes, 9. 数量説: 『貨幣論』における Keynes, 10. 数量説: 『一般理論』における Keynes.

第3講 『貨幣論』と1928～1931年の政策論争

1. Keynes 『貨幣論』, 2. 1928～1931年の政策論争,

第4講 「乗数」から『一般理論』へ

1. 「乗数」, 2. Cambridge 「Circus」, 3. 『貨幣論』から『一般理論』へ,

第5講 雇用・利子および貨幣の一般理論

1. はじめに, 2. 'general' という用語, 3. 著作の本質, 4. 貨幣貸金, 5. 消費性向, 6. 流動性選好, 7. 投資誘因序説, 8. 投資誘因: Keynes の基本的特徴, 9. Keynes と実物投資, 10. 『一般理論』の限界, 11. 『一般理論』後の Keynes の「finance」論,

第6講 Keynes の人間関係

1. はじめに, 2. 私と Keynes との出合い, 3. College Fellow と Keynes の関係, 4. Keynes との共同作業, 5. 『一般理論』における私の貢献, 6. Lionel Robbins と Keynes, 7. Dennis H. Robertson と Keynes, 8. Arthur C. Pigou と Keynes,

討議

Joan Robinson; Giacomo Becattini; Giangiacomo Nardozzi; Franco Bruni; Piello Savona; Fabio Ranchetti; Pietro Manges; Luigi Pasinetti; Ferdinando Targetti; Alberto Di Pierro; Angelo Mercello Cardani; Piercarlo Grandi; Orlando D'Alauro,

Kahn のコメント

(以下省略)

本稿では、この中で重要と思われるものを全てとりあげる。今回は、第1・2講の中で重要と思われるものを紹介する。

紹介に当たっては、次のように行なう。

1. 人名・固有名詞などは英語で表示する。
2. Kahn による引用文の中で、既に日本語の翻訳がなされているものは、注()であらわす)の中で、〈…〉とし、そこに既刊書からの引用箇所を表示しておく。尚、引用が、その原書の翻訳書を使用している場合には、最初を除き、書名は、表示しない。異なる文献から引用した場合は、その書名を表示しておく。但し、その引用は忠実に従ってはいない。訳者注は〔 〕で表示する。
3. 既刊の『ケインズ全集』からの引用が、長きにわたるもので、且翻訳があるものは、その抄訳とする(特に第4講、第5講)。『ケインズ全集』は JMK, vol. と表す。

本訳は、昨秋甲賀光秀教授を中心に開催された「Kahn 研究会」でのレジュメをもとに、筆者の責任で紹介したものである。

第1講 初期 Keynes までの経済学者についての解説

1. Say's Law: Adam Smith から John Stuart Mill まで

「供給はそれ自らの需要を創出する」というカテゴリーから導きだされる古典派学説は、貯蓄が必然的に国富の蓄積を生み出すという根本的な仮定に立脚している。しかし、貯蓄が国民の徳であるとする古典派経済学者たちの主張は、多分に曖昧であった。例えば、Adam Smith は次のように述べている。

「資本は、節約によって増加し、浪費によって減少する。

人は、自分の収入のなかから貯蓄するすべてを自分の資本に追加し、そしてそれを彼自身が用いるか、あるいはそれを利子と引き換えに、すなわち利潤の一部と引き換えに他人に貸し付けて、その人が資本を活用することができるようにする。……

年々貯蓄されるものは、年々消費されるものと同じように規則的に消費され、またはほぼ同じ期間に消費される。だが、それが誰によって消費されるかによって違いが生じる¹⁾」。

最後の段落の前半の部分については、Adam Smith の編集者、Cannan によって、

次のような編集者注が付け加えられた。

「この逆説は、資本に対する追加分を生産する労働者の報酬と、追加分そのものとを混同したためである。実際に貯蓄されたものは、資本に対する追加分なのであって、こういうものは消費されない²⁾」。

古典派の時代における偉大な異端者といえば、それはもちろん Malthus である。しかし、その異端者としての程度は、Keynes が評価していたほどではないと私には思える。『原理』の序説の中で、Malthus は次のように述べている。

「Adam Smith は、資本は節約によって増大し、すべてのつつましい人は社会の恩人である。また富の増加は消費を越える生産物の差額にかかっている、と述べている。これらの命題が大いに正しいことは、まったく疑いの余地がない。……しかしそれは無制限に正しいのではなく、貯蓄の原理は、過度にわたるときには、生産への誘因を破壊し去るであろうことはまったく明らかである。……この両極端は明らかである。そこで、経済学の力ではそれをたしかめることができないかも知れないが、生産力と消費への意志との双方を考慮に入れた場合に、富の増加への刺激が最大になる中間点が存在しなければならない、という結論になる³⁾」。

Ricardo は、このことを一定認めたくうで次のように述べている。

「しかし、議論は生産の誘因についてではない。その点では誰もが一致する。——資本の蓄積は、労働者が増加しうるよりも、はるかに急速にすすみうる⁴⁾ので、人手の不足から生産物は資本と同じ比率で増加するのを止めるにちがいない」。

Malthus は、Ricardo への手紙の中で、次のように述べている。

「非常に急速に蓄積しようとする企ては、必然的に不生産的消費の大幅な減少を含んでおり、したがって、生産への通常の動機をひどく損うことによって、富の増進を未熟なうちに阻止せざるを得ない⁵⁾」。

Ricardo は、その返答の中で、「消費の減少」が「営業の停滞、わが労働者の雇用の欠乏等々」に対する「救済策⁶⁾」となりえるという Malthus の見解を拒否していることを表明している。

Ricardo には混乱が生じていたのである。Keynes は、彼は「Malthus の言うことに対してまったく耳を貸さなかった⁷⁾」と評価している。

Ricardo は、まったく異なった思考経路から、二つの停滞の要因を挙げることによって Malthus を拒絶した。一つは、すでに述べたように、「資本の蓄積は、労働者が増加しうるよりもはるかに急速に進みうる⁸⁾ので、人手の不足から、生産物は資本と同じ比率で増加することを止めるにちがいない」という要因をあげている。

二つ目の停滞の要因は、次の文章の中に示されている。

「利潤のはなはだしい低下とともに、貯蓄の動機が失なわれ、それゆえ生産増加の動機もまた

失なわれるでしょう。この場合、あなたは生産増加は勤労への動機および生産増加を維持する動機を破壊するから、しばしば人類にとって有害な結果をともなうのだと言われているか？

ところで、この言い分には概ね私は賛成できません。貯蓄がきわめて広く行なわれるため、資本の使用から何の利潤も生じてこないという場合を考えることが可能であることは、私もたしかに認めます。しかしこの場合、特殊な理由は、利潤を構成すべき、また通常の場合は、それを構成している基金のすべてが賃金のほうへ行って、労働の維持にあてられるべき基金を過度に膨脹させるという点にあると私は主張します。労働者たちは、彼らの労働に対して過度な支払いを受け、必然的にその国の不生産的消費者となります。こういう場合には、資本家たちは収入のなかから貯蓄して資本を増加させようとする十分な動機をもっていないので、そうすることをやめ——またあなたがお望みなら、資本の一部を浪費しさえするだろうという点にも私は同意します。これからどんな弊害が生じてくるのでしょうか？ 資本家にとっては何らの弊害も生じないことをあなたはお認めでしょう。というのは、これによって彼の享楽と彼の利潤は増大することになるか、または、彼は引き続き貯蓄するだろうからです。労働者にとっても、われわれがぶつぶつ言うべき弊害は生じません。なぜなら、彼らの状況は非常に有利なものだったので、彼らは賃金の減額を被ってもきわめて裕福な状態にあるでしょうから。ここにわれわれが最も意見を異にする点があります。あなたの考えは、資本家は利潤が低いためにある程度人々の雇用を停止しないでは貯蓄を停止できないだろうということです。反対に、私の考えは資本家たちがとる新しい過程の結果として、労働者への支払いに当てられる基金が減少するとは思いますが、この減少にもかかわらず、入手できるすべての労働を雇用し、またこれに豊かな支払いをするに十分なものが残るので、生産される商品量は事実上ほとんど減少しない——ただ、その分配が変わってくるだけで、ヨリ多くのものが資本家（に）帰し、ヨリ少ないものが労働者に帰することになろう、というのです。

生産の増加を一層押し進める動機が、一時的に存在しない事態をさして、Stagnation と呼ぶのは、適切な用語だとは思いません⁹⁾。

Malthus は確かに異端者であった。しかし、自由放任主義に対する信頼というところにおいては、彼は伝統主義者であった。

「もし実際は、その時期の事情によって、貯蓄は国の利益にもなれば、不利益にもなるとすれば、また、もしこれらの事情が利潤率によって最もよく表わされるとすれば、確かにこれは個人の利害が外部の援助を必要としない一つの場合である。

先にも述べたように、多くの場合、貯蓄は最も神聖な私人の義務である。この義務の正しい觀念が、人間の胸にかくも深く植えつけられているわれわれの境遇を改善したいという願望と相まって、どの程度まで、時として、またある社会状態において、公共の富の成長に最も有効な奨励と一致する以上の大きな吝嗇の傾向を、どの程度まで引き起こすのかは言うのが難しい。だが、この傾向が放置されるなら、それが強すぎると否とを問わず、たとえそれが一時的であったとしても、これについて考えた人はいないであろう。けれども、それを公共の義務と呼ぶことにより、さらにこれを称賛すべき理由はない。（このようにして）われわれは、Adam Smith が立てた経済学の偉大な原理に最もよく合致するであろうこの原理は、各人が公正のルールを守るかぎり、自己の利益を自由に追求することを許すのが、国富を最もよく確保する道であるという、ほとん

「と例外のない一般的な自明の理を形成することになる」¹⁰⁾。

Malthus のこの最後の文章について、Ricardo は、(自己の利潤追求を行なうよりも)「これを他の誰かに委ねようとする人間がいるのだろうか？」¹¹⁾ というバカげたコメントを行なっている。

「(Ricardo と Malthus の) 議論の反響は、John Stuart Mill が、(1848年公刊の『原理』¹²⁾の中で) 賃金基金説について論じているところに見出せる」と Keynes は考えている。

Mill は、次のことを強調している。

「あらゆる資本の増加は、産業にとって(労働者の)雇用の確保に対しては苦もなく、追加的雇用に調達することが可能となる。この仮定もまた一般的な自明の理に反するものである。富者の不生産的支出が貧者の雇用に不可欠であることは一般に認められる見解である。Adam Smith 以前、この自明の理はほとんど疑問視されたことはなかった。また、Smith の時代以降でさえ、(Malthus 氏、Chalmers 博士、M. de Sismondi 氏のような) 名声と功績をもった人々は、消費者が貯蓄を行ない、所得の一定比率以上を資本に転化し、その国の資本のある一定比率が不生産的消費に向けられることがないならば、その一時的蓄積は、その増大した資本の生産する商品の市場がなくなるために、その多くが単なる消費におわってしまうことを主張している。これは、¹³⁾経済学の多くの誤りのうちの一つであると思われる」。

Mill は、同書の中に、別に「供給の過剰について」という一章を設けており、この章から Keynes は、『一般理論』の構築に当たって、¹⁴⁾

「ある重要な、しかし明確には規定されない意味においてはであるが、生産費のすべては全体として、直接または間接に必ず生産物の購入に支出されることを意味する」¹⁵⁾

ものとして、つまり、供給はそれ自らの需要を創造するという教義を明らかに示すものとして、引用を行なっている。それは次のように続けられている。

「商品の支払手段を構成するもの、それは商品にはかならない。各人が他の人々の生産物に対して支払手段は、彼自身が所有する生産物から成り立っている。すべての売手は不可避免的に、そしてその言葉の意味どおりに買手である。もし一国の生産力を急に二倍にすることができるのであれば、あらゆる市場において商品の供給を二倍にしなければならない。しかし、それと同時に購買力も二倍にしなければならない。あらゆる人々は、二倍の需要と供給を持つことになる。あらゆる人々が二倍のものを購入することができるのは、あらゆる人々が交換において提供するものを二倍持っているからである」¹⁶⁾。

John Stuart Mill は、このことを「基本的なもの」として次のように述べている。

「これに関する意見の相異は、経済学に関する考え方の根本的な相違、とくにその現実面での応用においての相違を示すものである。一方の見解は、どのようにすれば効率的な生産と最善の分配とを結合できるのかだけを考えればよいのである。しかし、もう一方の見解は、どの程度生産物に対する市場が創造されるのか、という第三の要因についても考えられねばならないので

ある。それゆえに、これほどまでに本質的に自己矛盾をはらんでいる学説が妥当するためには、
経済学の核心に混乱を持ち込まざるをえないのである¹⁷⁾。

Malthus, Chalmers そして Sismondi に対する Mill の誤解は、その同じ箇所にも
られる。

「(彼らの) この致命的な誤解が、これらの定理と、経済学の一層難解な部分とのあいだに、
一枚のペールのように広がって一筋の光すらも通さなくなってしまったのである。……この最も
重要な論点の真相を明らかにした功績は、主としてヨーロッパ大陸では、かの聡明なる、J. B.
Say に、そしてわが国では、Mill 氏 (James, John Stuart の父) に帰するものである¹⁸⁾。

Mill も、「一般的過剰生産」と呼ばれる大量失業と産業界の損失が発生する期間が幾
度となくあることを見落としていたのである。彼はこの期間を商業恐慌とみなしてい
る。

「このような時期には、貨幣需要に対する商品全体の過剰が現実存在する。言葉をかえて言
えば、貨幣の過少供給が存在しているのである。非常に大量の信用が突如として崩壊するた
めに、あらゆる人々は現金貨幣を手放すことを嫌がるようになる。……そこでは、それゆえあらゆる人
々が売手となり、買い手が不足する。……しかし、Sismondi のように商業恐慌というものは一
般的過剰生産の結果であると考えてるのは大きな誤りである。それは単に投機的購買の過剰の結果
にすぎない。……救済策は……確信の回復である。……この一時的な市場の混乱は、それが一時
的なものであるがゆえにだけ問題となるのである¹⁹⁾。

Mill は、この次に永続的な利潤と利子の低下といった異なるテーマを取扱い、そこ
で、まったく同じであることは言えないが、Ricardo が Malthus に対して行なった
ものと同様の譲歩を行なっている。

「しかし、利潤が低いということと、需要が不足するということは別のものであり、単に利潤
を引き下げにすぎない生産と蓄積とは、これを供給の過剰、または生産の過剰と呼ぶことはで
きない²⁰⁾」

としている。

Keynes は、そこで次のように述べている。

「Mill の後継者たちは、彼の賃金基金説を拒否したけれども、その学説が、Mill の Malthus
批判の基礎をなしていたという事実を見逃した。彼らの方法は、その問題を解決することによ
ってではなく、それに触れないことによって、その問題を経済学の体系から追放しようとしたので
あった。過少消費説は、1889年に J. A. Hobson (経済学者) と A. F. Mummery (登山家) の著
書、『産業と生理学』があらわれるまでは冬眠状態にあった」。

1) Adam Smith, "The Wealth of Nations", Edwin Cannan 編, 第4版, London: Methuen, 1925, vol. I, p. 320. <『国富論』大河内一男監訳, 中央公論社, I, p. 528-9>.

2) *Ibid.*, p. 320, 注. <上掲書, 大内兵衛・松川七郎訳, 岩波文庫, (二), p. 352>.

- 3) Thomas R. Malthus, "Principles of Political Economy", (『経済学原理』), 初版, London: Murray, 1820, p. 8-9. JMK vol. x, p. 102, vol. VII, p. 363 に引用。<『ケインズ全集 7』, 塩野谷祐一訳, 東洋経済新報社, p. 365>.
- 4) David Ricard, "Works and Correspondence, vol. II, Notes on Malthus's Principles of Political Economy", Piero Sraffa 編, M. H. Dobb 協力, Cambridge, Cambridge 大学出版, 1951, p. 8. <『リカード全集, II マルサス評注』, 鈴木鴻一郎訳, 雄松堂書店, p. 9-10>.
- 5) David Ricard, "Works and Correspondence, vol. IX, Letters, July 1821-1823". Cambridge; Cambridge 大学出版, 1952, p. 10, from a letter dated 7 July 1821; Keynes JMK, vol. VII に引用。<上掲書『ケインズ全集 7』 p. 362-3>.
- 6) *Ibid.*, p. 16, from Ricardo's letter to Malthus, 9 July 1821, <『リカード全集, K 書簡集』, 中野正監訳, p. 18>.
- 7) J. M. Keynes, JMK vol. VII. <上掲書, p. 366>.
- 8) David Ricardo, "Works and Correspondence, vol. II", p. 8. <上掲書, p. 9-10>.
- 9) *Ibid.*, vol. IX, p. 24-5, "from Ricardo's letter to Malthus", 21 July 1821. <上掲書, p. 26-7>.
- 10) Thomas R. Malthus, "Principles of Political Economy", p. 517-18; David Ricardo, Works and Correspondence, vol. II, p. 449-50. <上掲書 p. 575-6>.
- 11) David Richardo, "Works and Correspondence, vol. II", p. 450. <上掲書, p. 576>.
- 12) J. M. Keynes, JMK, vol. VII, p. 364. <上掲書, p. 364>. Don Patinkin の 'Keynes's Misquotation of Mill: Comment' (Economic Journal, June 1978, p. 341-2) 参照。そこでは, J. Ronnie Davis, Francis J. Casey Jr. の, Keynes は Mill の原本から引用しているのかという問題提起 ('Keynes's Misquotation of Mill', Economic Journal June 1977, p. 329-30) に対するコメントが載せられている。Don Patinkin は, Keynes は, Marshall 夫妻の1879年の書物からの引用を掲載しているだけであり, Mill を読んでいなかったわけではないとしている。しかし, (Don Patinkin によれば) 「理解の不十分さ」は, 単に枝葉の部分の用語上の矛盾によるものではない。
- 13) John Stuart Mill, "Principles of Political Economy," 初版, London: John W. Paker, 1948, 普及版, London: Longmans, Green, 1891, Book I, Chapter V, Section 3, p. 41-2.
- 14) *Ibid.*, 普及版, Book III, Chapter XIV, Section 2, p. 337-8.
- 15) J. M. Keynes, JMK, vol. VII p. 18. <上掲書, p. 19>.
- 16) John Stuart Mill, "Principles of Political Economy," 普及版, Book III, Chapter XIV Section 3, p. 338. <上掲書『ケインズ全集 7』, p. 19>.
- 17) *Ibid.*, Section 4, p. 340. <『経済学原理』, 末永茂喜訳, 岩波文庫, p. 242>.
- 18) *Ibid.*, p. 243. <上掲書, p. 243>.
- 19) *Ibid.*, p. 339-40. <上掲書, p. 240>.
- 20) *Ibid.*, p. 340. <上掲書, p. 241>.
- 21) J. M. Keynes, JMK, vol. VII, p. 364. <上掲書, p. 364-5>.

2. Say's Law: Alfred Marshall

Marshall の優秀な弟子であり、また Cambridge の経済学の後任教授でもある Pigou は、Keynes 『一般理論』に対する批判的な書評¹⁾において、Marshall 夫妻が結婚後の 1879 年に公刊した小冊子²⁾の中から、次の文章を引用して Keynes を攻撃している。

「すぐにダメになってしまうような材料で衣服をつくるのは、経済にとってよいことではない。なぜなら、もし人々が所得を新しい衣服の購入に支出しなかったならば、彼らはそれを何らかの別の仕方³⁾で労働者に職を与えることに支出するからである」。

もちろん、Marshall 夫妻は、このことによって、貯蓄が資本財生産のための労働を生みだすことを示そうとしたのである。しかし、夫妻は、それを論証することはできなかった。先に引用した Adam Smith の「年々貯蓄されるものが、年々消費されるものと同じように規則的に支出される」という記述が、彼の編集者 Cannan によって、編集者注がつけ加えられたことを心に留めていなければならない。

Pigou は、Marshall 夫妻の小冊子のまさに最後の文章、「人々は購買力を持ちながら、それを使おうとしないことがある」⁴⁾に注目したのであった。Pigou は、Keynes がこの文章を脚注の中で引用していることを指摘している。実際、Keynes は、私が先に示した Hobson と Mummery の書物の中から、次のことを引用している。

「しかし、彼 (Marshall) は、この事実の決定的な重要性⁵⁾を理解できなかったために、彼はその作用を『恐慌期』にのみ限定しているように見える」。

Keynes は、この評価については、「Marshall ののちの著作に照らして、公平な論評であったと思う」⁶⁾と述べている。

Marshall は、1879年に『国内価値の純粹理論』⁷⁾という自費出版書をだしている。

Keynes は、この書物から次の文章を引用している。

「人の所得の全体は、用役および商品の購入によって費される。たしかに普通には、人はその所得のある部分を支出し、他の部分を貯蓄するといわれる。しかし、彼は支出するといわれる部分によって労働および商品を購入するのとまったく同じように、貯蓄する所得部分によって労働および商品を購入するのである。これは、周知の経済学上の自明の理である。彼が購入する用役および商品から、現在の享楽をえようとするとき彼は支出するといわれる。彼が購入する用役および商品を、将来における享楽の手段を引き出そうと期待して、富の生産に投ずるとき彼は貯蓄するといわれる」⁸⁾。

このことは、まったく自明である。ただ、ある人の貯蓄が、富の生産を行なおうとする他の人々に利用されるメカニズムが示されていないところに、不十分さが残るのであ

る。

恐慌の本質については、初期のMarshall 夫妻の著書の中に示されている。「人々は購買力を持ちながら、それを使おうとしないかもしれない」という文章のあとに、次のような文章が続いている。

「確信が失敗によって打ち崩されている期間は、資本は新しい企業を創業したり、既存企業の拡張のためには使用されない。……固定資本を生産している産業は、ほとんど仕事なくなるであろう。このような産業は、その特殊化した技術と資本から収益をあげることは不可能となり、また、他の産業から生産物を購入することもできないであろう。ひとつの産業の混乱は、他の産業に悪影響を及ぼし、混乱は拡大するであろう。

諸悪の根源は確信の不足である。もし確信が回復すれば、そのほとんどは即座に元に戻ることになるであろう。……直接的消費財を生産する産業が正常通りの操業を行なうならば、あらゆる産業が適正な利潤、貸金率を得ることができる財を互いに供給することになるであろう。固定資本を生産する産業は、少しの間だけ待たなければならない。……成長への確信が、成長それ自身の原因となるのである。信用が購買手段を増加させ、そして物価が回復することになる。……産業の回復は、多くの様々な産業の確信の緩やかな、そしてしばしば急激な回復から始まるのである。その回復は、産業家が価格は低下しつつあること⁹⁾と予想すれば、ただちに始まる。つまり、産業の回復とともに物価の上昇が発生するのである。

これは、1879年の Marshall 夫妻の小冊子からの引用である。「過剰生産」についての見解は Mill と同じである。だが、その原因は異なっている。恐慌の原因を、Mill は信用の減少に求めているが、Marshall 夫妻はそれを将来の利潤に対する言葉では説明のできない確信の崩壊に求めたのである。Marshall は、『経済学原理』の初版(1890年)と最終版(1920年)のどちらにも、これ以上のことは何ら述べていない。

1890年に、Marshall が『原理』の¹⁰⁾初版を公刊したとき、それを vol. 1 とした。彼は、双書にする予定であったのである。その双書は、『産業と商業』¹¹⁾(1919年初版)についての一冊と、(彼が82歳で生涯を終える1年前の1923年初版の)『貨幣・信用および商業』¹²⁾というタイトルをつけた『貨幣・信用そして雇用』について取扱う1冊を含んでいる(ここで、商業の代わりに雇用という用語が使用されていることに注意しなければならない)。

第5版を公刊するために、Marshall は、1907年までに『貨幣・信用および商業』を出版することが不可能となってしまった。そこで、結局彼の結論章ともいふべき、第13章「生活基準との関連における進歩」の中に、新しく、第10節が¹³⁾組み入れられることとなった。John Stuart Mill とそれに続く二つの文章は、すべて、Marshall 夫妻の小冊子から引用したものが¹⁴⁾あるが、Marshall は、これをあまり好まなくなり、『原理』の公

刊後に、「あなたは真実の半分も述べることはできなかった¹⁵⁾」という文章を削除している。

初期の Marshall 夫妻の、確信は「直接消費財を生産するすべての産業が正常通りの操業を行なうならばすぐに回復するであろう」という箇所は、分析上かなり興味もたれるところであろう。なぜなら、もし彼らが、「互いにいつもの水準で財を」購入するならば、「彼らは適正な利潤・賃金率を獲得して、財を互いに供給することが可能であり、固定資本を生産する産業は、少し待つことになる¹⁶⁾」からである。

『貨幣、信用および商業』の中で Marshall は、経済活動の減退の原因を、主にそれに先立つ投機ブームに求めているように思われる。

「イングランド銀行の迅速な割引率の操作は、しばしば理由のない信用拡張をくいとめることがあるけれども、その一方では、急斜面をころがる雪のように、それを拡大させることもある。……

われわれの手の中にあり、そして所得の変化とは異なる解決が可能な不連続性の原因は主として……知識の不足に求められる。

優れた、そして普及した知識こそが、急激な信用拡張や物価上昇の原因となる確信の行きすぎを救う手立てとなるのである。また、混乱のもうひとつの大きな原因は、株式会社へ資金を供給する人々の行動に求められる。そこでの彼らの行動は、そのほとんどがまさにそうすべきでないところにおいて、それとは逆のことがなされている¹⁷⁾」。

これで、私は、需要水準の決定というテーマについての（偉大な Cambridge 経済学者であり、Keynes や Dennis Robertson といった忠誠な弟子をもつ）Marshall の検討を終えることとする。

- 1) Arthur C. Pigou, 'Mr. J. M. Keynes' General Theory of Employment, Interest and Money', *Economica*, May, 1936, pp. 115-32.
- 2) *Ibid.*, p. 116. JMK, vol. VII, p. 20 の注(1)について言及したもの。
- 3) Alfred Marshall and Mary Paley Marshall, "The Economics of Industry". London: Macmillan, 1879, p. 17. (第二版, 1884年, 僅少)。イタリア語版, Giacomo Becattini 訳, "Economica della produzione", Milano: Isedi Istituto, 1975. Becattini 教授の序説はすばらしいものである。1932年の Alfred Marshall の, "Elements of Economics Industry" (London: Macmillan) と間違えないように。
- 4) *Ibid*<上掲書, 『ケインズ全集 7』, p. 21>.
- 5) Albert F. Mummery, John A. Hobson, "The Physiology of Industry". London: John Murray, 1889, p. 102. 注(1). <上掲書, 『ケインズ全集 7』, p. 21>.
- 6) J. M. Keynes, JMK, vol. VII, p. 19, 注(2). <上掲書 p. 21>.
- 7) Alfred Marshall, "The Pure Theory of Domestic Value" ("The Pure Theory of Foreign

Trade”もある). London School of Economic and Political Science. “Economic and Political Science” に抜粋 (No. 1, London, 1930).

- 8) *Ibid.*, p.34, JMK, vol. VII に引用 (p.19). <上掲書, 『ケインズ全集 7』, p.19-20>.
- 9) Alfred Marshall, Mary Paley Marshall, “The Economics of Industry”, p.154-5.
- 10) Alfred Marshall, “Principles of Economics.” 初版, London: Macmillan, 1890.
- 11) Alfred Marshall, “Industry and Trade”. London: Macmillan, 1919.
- 12) Alfred Marshall, “Money, Credit and Commerce.” London: Macmillan, 1923.
- 13) Alfred Marshall, “Principles of Economics”. 第五版, London: Macmillan, 1907, Book VI, Chaptre XIII, Section 10, p.709-11.
- 14) Alfred Marshall, Mary Paley Marshall, “The Economics of Industry”, p.15.
- 15) Alfred Marshall, “Principles of Economics.” 第九版 (集注版) 参照. Claude W. Guilleband 記注, 1961. London: Macmillan, vol. II, Notes p.12.
- 16) Alfred Marshall, Mary Paley Marshall, “The Economics of Industry”, p.155.
- 17) Alfred Marshall, “Money, Credit and Commerce”, p.258-61.

3. 『産業変動に関する一考察』における Dennis, H. Robertson

第1次大戦直前の Cambridge において, Keynes の思考よりも一歩先んじていた人物は Dennis Robertson であった。『産業変動に関する一考察』は, Robertson が25歳であった1915年に公刊されたものである。その序文において, 彼は Keynes から助言と批判を受けていることを認めている。だが, Robertson は, その時点においては, その思考を Keynes より押し進めていたことは確かである。彼の Marshall 研究は, 批判的ではあったけれど, それは枝葉に関するものであった。Pigou に対する批判も同様である。しかし, Robertson は, 彼らの弟子として2人を尊敬しており, また Pigou とは個人的にも親しい間柄にあった。そして彼は, Aftalion や Tugan Baranowsky の影響を受けていた。

次の文章は, 景気循環論の中にも Say's Law が浸透していることを示している。

「生産財産業は, 消費財産業と比べて器械の過剰生産が発生しやすく, またそれが急に生じるために崩壊しやすいと思われる。この過剰生産は, それに先立つ期間に行なわれてきた規模での投資を不可能にする消費財の不足が現実¹⁾に生じることによって起こるのか? また, この崩壊は見込み違いによるものなのか? 現代の大規模な生産様式においては不可避免的なものなのか? などという問題は, 同じことを言っているにすぎないのである。すなわち, 社会の通時的消費が最適であると考えられる消費財を供給し損ねたのである。それゆえ社会全体の通時的満足度というものは低下することになる。

しかし, それとは逆に, 消費財産業が全体として生産財産業の崩壊によって影響を受けるとい

う理由は存在しない。大切なのは、消費財産業が大きな規模で、相互消費を生み出すことである。『一般的過剰生産』に対する古典派の反論は、この限りにおいては本質的に有効であると思われる²⁾」。

この制限された意味において、Say's Law は、まだその当時の Cambridge を支配しつづけていたのである。しかし、再版に向けての序文の中で、Robertson は次のように述べている。

「私は、市場における Say's Law についてはそれほど関心を持っているわけではない。それについては、198—200ページで簡単に触れるにすぎない³⁾」。

彼も、初期の Marshall 夫妻の、「人々は購買力をもちながら、それを使おうとしないことがある⁴⁾」という文章を引用している⁵⁾。

このことについて、Robertson は「大筋では」合意している。

Robertson は、景気循環の中で消費財生産の減少が資本財生産の減少を導くこともあるという実証を得た。これを批判した Keynes は、

「消費財に対する貨幣需要の低下について疑問視し、消費財産業の雇用の減少は、生産力を生産財産業へ流用したためであると、考えていたように思われる⁵⁾」。

Robertson は、再版の脚注において、Keynes の「見解は、その当時、私以上に『過少貯蓄』的立場に立っていた⁶⁾」と回想している。

Robertson は、この議論について、「果てることのない鎖でつながれた、1つの産業から他の産業への繁栄の伝達という考え方⁷⁾」に基づく『波及』(repercussion)原理が、ほとんど述べられていないと考えたのであった。

しかし、Robertson は、次のような記述しかなかったために、その不明確さを拭い去ることはできなかった。

「私の保有しているあらゆる商品の限界効用が低下すれば、商品の全体としての効用は増大することになり、私個人が保有する特定の生産物の交換比率には変化が生じない⁸⁾。私に批判される根拠は全くない⁸⁾ように思われる」。

しかし、その数ページ後で、Robertson は次のように述べている。

「それにもかかわらず、消費財産業の生き残りがあったとしても、景気の後退期と呼びうる数年間があることは明白である。……それゆえ、われわれは、この数年間にわたる経済活動の後退⁹⁾と、消費財産業の生産抑制が発生する原因を探究しなければならない」。

1914年の Cambridge において、この問題を取りあげたことは素晴らしいことである。このことについての Keynes の援助は、どこにも見当たらない。

序文において、Robertson は、通常認められている以上に Keynes には恩義がある
と述べている。

いくつかの誤りはあったけれど、Robertson は、第1次世界大戦後の何年間かは、新
しい思考線上においては開拓者的な立場にいたのである。

序文の中で、彼は次のように述べている。

「つまり、最も悲観すべき期間において、1日300万ポンドの戦争支出によって引き起こされ
た、旺盛な取引と雇用の両立は、貯蓄と投資の本質に関する考え方を明らかにさせたのである。¹⁰⁾

貧民法に関する国立委員会のレポートの提出は、国家支出によって失業者に仕事を与
えることが有効であるかどうかについての議論を巻き起こすこととなった。その議論の
渦中にいた Pigou は、『失業』¹¹⁾という書物を普及版で公刊することとなった。また、彼
の最初の双書となる『厚生経済学』¹²⁾の戦前版とも言える『富と福祉』¹³⁾には、このこと
について多くのページがさかかっている。

先にも述べたように、Robertson は、Pigou に対しては批判的であった。『失業』の
第11章「失業削減のための直接的な国家支出について」の中で、Pigou は次のように述
べている。

「しかし、国家当局による救済活動は、これらの間接的な方法に制限される必要はなく、労働
需要が変動しやすいという特質をなくすことを意図した政策、すなわち国家による直接的な方法
にも余地をもたせる必要があるかも知れない。それゆえに、この種の活動が、どのような成果を
もたらすことになるのかが考慮されなければならない。

この問題を取扱う場合、まず前もって克服しておかねばならない反論がある。それは、総賃金
基金というものは硬直的に決まっており、ある特定の産業の労働需要を増大させることは可能で
あるけれど、それは他の産業の労働需要を引き下げることによって実現される、という主張であ
る。これは、ある産業の需要の増大が、私的な雇用者によって引き起こされたものであっても、
国家当局そのものによるものであっても、それが続けられるならば結果としては同じことである。
Transvaal 貧民救済委員会レポートは、後者の場合を取りあげたものである。委員会は、『富
こそが賃金支払いの唯一の源である。国家が労働者に賃金を支払うために、国家は租税を徴収しな
ければならない。よって、政府が失業者に仕事を与えたとしても、それは賃金支払いの主体を個
人から国家そのものに移しかえたにすぎないのである。それは一方では雇用を減少させ、他方で
雇用を増大させることになる。つまり、民間の個人に雇われている人々から仕事をとりあげ、国
家によって選ばれた人々に仕事を与えることになるのである』¹⁴⁾と宣言している。この一つの見解
が一般的に受け入れられているのなら、政府当局が、全体的に変動しやすいという労働需要の
特質を、直接的・間接的方法によって取り除こうとすることは全く不可能なこととなる。

だが、この見解は正しくはない。国家が期待されるような活動によって好・不況期を通じて労
働需要を増加させることだけが不可能なのである。この考え方は、例えば森林開発や軍用道路の

建設といった新しい産業の経営に、毎年一定額をふりあてることによって失業を減少させようとするあらゆる計画にとって決定的に重要となる。しかし、失業が増大する不況期に国家が労働需要をいくらかでも好況期の水準に近づけるように行動することは不可能なものではない。このことを明らかにするためには、貨幣の支払いと、この支払いを促進させる実物取引との関係を把握しておかなければならない。この作業を行えば、どの時点、どんな国においても、財が様々な生産物の集積地から倉庫や商店に持続的に流入していることに気付くであろう。また、それと同じく、資産家階級によって消費される財と、この階級の構成員がより多くのサービスを獲得するために労働者に支払われる財という二種類の財の持続的流れも存在する。Transvaal 委員会やその他の同様の議論は、労働者へ流れ込む財の大きさが倉庫や商店へ流れ込む大きさによってほぼ決められることを意味している。しかし、現実にはもう一方へと流れ込む大きさと、この流入と流出をつなぐものとして存在する財の貯蔵池の深さにも依存しているのである。議論を簡単にするために(私にとっては不利な仮定となるが)資産家階級の消費は絶対的に固定されているとしよう。この場合、商品が生産の場から即座に消費者の手に移り、この両者の間に在庫が存在しないのならば、一度流入の大きさが与えられれば政府や他の当局が労働者へと流れ込む財の大きさを修正するといった方法は存在しないことになる。しかし、現実には一時的に予備として保有されている財の媒介物としての大きさは巨大であることから、この方法は有効となる。もし、流出の大きさを通常行なわれているよりも一定的になるようにさせようとするならば、国家当局は、労働需要が低い時期には倉庫や商店から借入れをし、労働需要を増大させなければならない。そして、その借入れを返済するための財源は、需要が増大したときに、流出を抑制することによって調達することが可能となる¹⁵⁾。

この長い Pigou からの引用文は、1日300万ポンドの戦争支出に対する先の Robertson からの引用文を考慮すれば、Robertson は、失業の減少の可能性について、ある意味で懐疑的であったことを示している。Robertson は、Pigou を批判しつつづけていた。だが、彼は、この書物を非常に感銘的で希望に満ちた文章で終えている。その結論部分を引用しておこう。

「あらゆる諸問題を解決するためのもう一つの方法は、生産財需要をある一定の人為的な水準にまでもっていくことである。生産財産業への政府の請負いは、不況期に集中されなければならない、とする貧民法委員会の少数意見は、多くの場合好ましいものであり、心からの支持を受けべきである。

しかし、あらゆる不況期において消費を増大させるべきであるとする提言は、物価水準の安定と富の平等な再分配という観点からも、経済における消費財の集積を抑制することになるのではないかという反論を招くことになる。この反論をどのように評価するのかは、(あらゆる期間にわたる社会の純消費総額の最大化という概念のもとに)隠されている解決策の不明確さというものが、どの程度あるのかということと、それ以上に根本的な判断をどのように行なうのかということにかかっている。

通時的な社会の最適な所得分配とはどのようなものか? ヨーロッパ文明は発展しつつけるであろうとか、上昇しつつけるであろう人々の所得を操作しようとするのは好ましいことである

といったような仮定は正しいのか？ いくつかの観点から、あらゆる産業変動の循環は、将来の繁栄のためには、恒常的な現在の犠牲が必要であることを示している。好況期には、犠牲は非常に享楽が増大することによってその釣合いを失なう。不況期に享楽は新しい犠牲を生みださないために否定される。産業配置の問題を除けば、すばらしい将来の恒常的な繁栄が生みだされるのである。子孫の資産が増加することを望むならば、そしてこの中庸的な双曲線が交わらないことを認めるならば、どれだけの制約が必要となるのであろうか？ 自分自身を犠牲にしようという

衝動・衝動・衝動、

世界的に増大する衝動を

常にもっていようではないか (Walt Whitman)。あるいは「誰がブドウを後で食べるようにと忠告し、もし神が許したまうならば誰が、フォークを使う前にナイフをまず洗っているのか」というイギリスの賢人の一人である Sammel Burter の言葉を聞こうではないか。これらは、¹⁶⁾経済学というよりは倫理学である。だが、われわれは(無しにはすまされない本当に重要なことを)忘れがちな時代に生きているけれど、大切なことははっきりと直視し、¹⁷⁾冷静に判断して、自分自身を犠牲にしようとする¹⁶⁾ことだけは憶えておこう」。

- 1) Dennis H. Robertson, "A Study of Industrial Fluctuation", London: P. S. King & Son, 1915, London School of Economics and Political Science の経済学復刊シリーズ, No. 8 として復刊 (London, 1948)。
- 2) *Ibid.*, p. 187-8.
- 3) *Ibid.*, p. xii.
- 4) *Ibid.*
- 5) *Ibid.*, p. 221, 注(6).
- 6) *Ibid.*, 48年版, p. xiv, 注(1).
- 7) *Ibid.*, p. 215.
- 8) *Ibid.*, p. 188, 注(2).
- 9) *Ibid.*, p. 198.
- 10) *Ibid.*, p. xx.
- 11) Arthur E. Pigou, "Unemployment". New York: Henry Holt; London: Williams and Norgate, 1913.
- 12) Arthur C. Pigou, "The Economics of Welfare". 初版, London: Macmillan, 1920.
- 13) Arthur C. Pigou, "Wealth and Welfare", London: Macmillan, 1912.
- 14) Tronsvaal Indigency Commission, Report, 1906-1908. Pretoria 長官閣下特命により兩院へ提出。Government Printing and Stationery Office, 1908, p. 129.
- 15) Arthur C. Pigou, "Unemployment", p. 170-4.
- 16) Aristotle の "Phsica" 194a 27 (τὸ οὐ ἐνεργα) に基づいている。
- 17) Dennis H. Robertson, "A Study of Industrial Fluctuation", p. 253-4.

4. 『貨幣』における Dennis, H. Robertson

軍隊勤務の後 Cambridge に戻った Robertson は『貨幣』¹⁾という基本書の作成にとりかかった。それは1922年に公刊された後、多くの再版を重ね、1948年に追加章を加えて改訂された。そして同書は、すぐにそのテーマに関するテキスト書となった。Robertson の鮮明で楽しい文章は、それをとても読み易いものとした。実際それはテキスト以上のものであった。また、同書は Cambridge における貨幣理論の新しい展開の出発点となった。彼は、彼の教授である Pigou の助けを借りなかった。Pigou は、1921年に公刊された論文集²⁾の中で1879年の初期の Marshall 夫妻の作品から、「不況の原因の多くの部分は、確信が回復すれば、即座に解決するであろう」という文章を引用し、戦後不況について、「根本的に必要なこと……は……産業界の確信の回復である⁴⁾」と述べているにすぎない。

Keynes は、戦後も大蔵省に Civil Servant としてとどまり、1919年1月のベルサイユ講和会議に携わり、1919年6月に異議を唱えて辞任するまで勤務をつづけていた。その後すぐに彼は『平和の経済的帰結』⁵⁾の執筆にとりかかり、その年の11月に書きあげた。

Cambridge に戻って彼は、再び Robertson と交流をもつこととなった。Robertson は、1928年版『貨幣』改訂版の序文で次のように述べている。

「J. M. Keynes 氏に対する恩義は、この書物の初版においても、すでに多大なものであったが、今や言葉ではあらわせないほどのものとなってしまった⁶⁾」。

最終章「景気循環の問題」の中で、Robertson は特に Keynes との共同作業について述べている。

「この作品ではもちろんのこと、彼 (Keynes) の貨幣理論に関する近刊書が公刊されるまでは、問題の本質についての光明は見られないであろう⁷⁾」。

次の文章は、同書の改訂版の最終パラグラフから引用したものである。

「政府の干渉する余地：しかし、それにしても著者のみるところでは、金融組織が、好況（または好況に類似した現象）と同様に不況（または不況に類似した現象）のもとで独力で効果的に対処することはできないと思われる。それは、もっと強力な援助——つまり国家自身の介入——をおそらく必要とするであろう。……公衆の貯蓄意欲が急速に上昇しつつあり、あるいは製造・販売が急速に上昇しつつあるために、民間企業が、このように解放された生産力をいかに使用すべきかについて困惑している状態のときに、政府が金融組織を侍女として用いて介入することに悩む必要はあるのだろうか？ ここでは、次のことしか言えない。大混乱が残した半面の真理の中に、銀行組織はどうあっても『政府から独立』していなければならないという教訓がある。もしこれが、一国の金融政策は真空の中で、巨大な国民財産の開発の問題と無関係に行なわれる

べきである……という意味で使用されているのならば、これは実に不毛で、危険な教訓である。

そこでわれわれは、貨幣は召使いであって主人ではない、つまり手段であって目的ではないという事実に立ち戻らなくてはならない。社会の真の経済的な疾患——不十分な生産と不公平な分配——は、純粋な金融政策だけでは解決できないのである。愚かな金融政策は、無益な困難と、不必要な混乱と浪費をもたらすことになるのである。しかし、賢明な金融政策ですら、不公平で疾患のある世界を、豊かで公平な世界に変えることは不可能である⁸⁾。

この最終パラグラフと同じような文章は、すでに Robertson の22年版の最後にも見られる。

- 1) Dennis H. Robertson, "Money". London: Niebet & Co., 初版, 1922. 第2版(改訂), 1982. 1948年に追加章をつけくわえて改訂。
- 2) Arthur C. Pigou, "Unemployment", Contemporary Review, July-December 1921, p. 737-42. 改訂版, "Unemployment and The Great Slump". "Essay in Applied Economics" (London: King & Som, 1923, p. 34-40) に所収。
- 3) Arthur C. Pigou, "Unemployment". Contemporary Review, July-December, 1921, p. 742.
- 4) Arthur C. Pigou, "Unemployment and the Great Slump," "Essays in Applied Economics" (p. 40) 所収。
- 5) J. M. Keynes, JMK, vol. II.
- 6) Dennis H. Robertson, "Money". 28年版, p. ix.
- 7) *Ibid.*, p. ix.
- 8) *Ibid.*, 48年改訂版, p. 178-9. <『貨幣』, 安井琢磨・熊谷尚夫訳, 岩波現代叢書, p. 178-9>.

(「5. '20年代 Cambridge における若き Piero Sraffa の衝撃」は、Keynes 再検討のために紹介する緊急性はないと思われるので、ここでは省略する)。

第2講 貨幣数量説

1. はじめに

第1講は、物的生産の決定のテーマの Say's Law について論じたものであった。物価水準の決定については、伝統的に異なった経済学上のテーマであると考えられてきた。そして、このテーマの中では貨幣は重要な役割を演じることとなる。

私は、金属貨幣が溶解されれば金となり、商品で測った貨幣の価値(物価水準の逆数)は、金生産商品の生産費とその使用価値に近づく、より現実的には、金が海外で生産されるならば、金生産国との交換比率と交易条件は金の価値によって調整されるという、つい最近先進諸国で終焉を迎えた歴史上のある期間について論じるつもりはない。ここ

では、今述べた初期の期間を除外し、貨幣数量が銀行組織の行動によってのみ決まるといふ封鎖経済を取り扱うことにする。

方程式は次の代数式によって表わされる。それは、ある期間（1年としよう）にわたるものである。その期間中に貨幣の使用を伴う全ての取引量は、 T で示される。 M を総貨幣数量、 V を貨幣の流通速度の加重平均値、 P_y を取引される商品価格の加重平均値とすると、

$$MV = P_y T$$

となる。

総貨幣数量 M は、交換手段として活動的に流通する、 M_1 と、Keynesが『一般理論』で「予備的」・「投機的」動機と呼んで分類した価値形態として不活動的に保有される、 M_2 とに分けられる。

V_1 は M_1 の流通速度であり、 M_2 の流通速度、 V_2 の値はゼロである。

総貨幣数量、 M の流通速度の加重平均値、 V は、

$$V = (M_1 V_1 + M_2 V_2) / M,$$

あるいは、

$$V = M_1 V_1 / M,$$

と、あらわされる。

これは、自明の理を $MV = M_1 V_1$ にまで縮小させることになる。つまり M 、 V と M_1 、 V_1 の両方共が、期間内における取引の値、 $P_y T$ と等しくなるのである。

数量説のこの方程式は、様々な呼び方があり、ずっと以前から経済学者が使用してきているものではあるけれど、Irving Fisherの名声によって、Yale方程式として伝統的に知られている。それゆえに、物価指数は P_y とあらわされるのである。‘rapidity’という単語が、‘velocity’のかわりに、ここではよく用いられている。

この数量説は、また、Pigouが「社会が享受する総資源」と呼んだもののうちの、人々が貨幣で保有したいと望む割合、 k によってもあらわされる。「総資源」をPigouは、 R であらわしたので、

$$M = k P_e R,$$

となる。ここで、 P_e は、消費財で測った「総資源」の価値の適正な指数をあらわしている。この数量説の型も様々な呼び方があるが、MarshallとPigouの名声によって、通常はCambridge方程式として知られている。それゆえに、物価指数は、 P_e とあら

わされているのである。

Cambridge 恒等式は、異なった基礎概念に立脚しているけれども、Yale 恒等式に代入することができる。Irving Fisher とその後継者たちは、貨幣を有効な取引手段として捉え、Pigou は、貨幣を日常の取引を支障なく行なうための富の保有形態として捉えている。

私が5節から8節にかけて述べるように、Cambridge 経済学者の中でさえ「総資源」、 R の解釈については、完全な意見の一致はみられていない。また Pigou 自身も、 R については明確に述べていない。Marshall は、個人の所得と個人の富の混合物として捉えていたようである。Keynes は、Marshall の方法を受け継いだ。

3, 4節で、私は、数量説の Yale 方程式と Cambridge 方程式を使用した幾人かの初期の経済学者について検討する。Marshall は、その両方の概念を使用していたことを5節で述べる。

2. 基本論理

identity (恒等式) における因果関係の問題について少し触れておくことにする。¹⁾

「identity」と「truism (自明の理)」は、同じものではない。Oxford 英語辞典の1926年版には、「truism」とは、「特に重要視する必要のない当り前のことであって、何も問題のない真実の描写」とされている。「identity」は、1976年増補版に「特定の2つの作用がいくつかの要素を組み合わせているならば、後者の要素は不変にとどまるといった要素である」と^[1]されている。

つまり、その関係が identity であるということは、そこに因果関係が全くないということではないのである。何を問題として取り扱うかによって変わってくるのである。一般的な例としては、 PT の大きさは MV の大きさによって直接的に左右されることはない、ということがあげられる。

PT の大きさが MV の大きさに影響を受けないということは、 M_1 と V_1 が M と V によってあらわされるのならば正しい。だが、 M_1 の大きさは、方程式、

$$M_1 = \frac{PT}{V_1}$$

によって与えられる取引額 PT に基本的には依存することになる。

他の例をあげるならば、総投資率 I と総貯蓄率 S との identity は基本的には定義で

きないのである。なぜなら、 I と S とは各々独立に決定されるからである。

（設備と労働の両面において）供給制限が全く存在しない場合に、いくら貯蓄率を上昇させようとしても、それは結局実現されない。それは、ある人の貯蓄率が上昇したということは、他の人の貯蓄率を同じ割合で低下させることになるためである。これは、消費率の低下をもたらすことになるためである。そこで、原因と結果の問題が発生することになる。すなわち、消費率の低下は所得・利潤の減少をもたらし、そして遊休設備を増大させることによって、投資率の低下を招くことになるのである。

総投資率が上昇することによってのみ、結果として貯蓄率が上昇するのである。設備の稼働率が正常な水準であるときに、賃金単位で測った物価水準が上昇している場合には、この貯蓄率の上昇は、生産量の増加によってだけではなく、賃金所得者から資本家への再分配が生じることによって達成される。つまり、これは、前者の所得比率が後者のそれと比べて低下するためである。

あるいは、通時的に投資率が低い水準から高い水準へと移動するときの動きを捉えてみよう。そのそれぞれの時点において総投資率と総貯蓄率は等しくなる。しかし、社会のどちらの階級が追加的貯蓄の主体であるのかはこの経過分析では捉えることはできない問題であり、この問題は明らかに因果過程の研究テーマとなるのである。

Cambridge 方程式は、ある一定の状態のもとで、他の形態の富の代替物として保有したいと望む全体の中での貨幣ストックの実質価値というものをあらわしている。「富」という用語は、（いくつか特定されなければならないが）かなり限定されたものであり、Pigou の「社会が享受する総資源」といった曖昧なものよりは秀れている。

通常 R という記号を用いるものはすべて、 k を取引の媒介物として流通しているものではなく、 R のうち富の形態として保有される実質値で測られた貨幣の比率として用いている。

Yale 方程式が取扱っている取引される商品の構成と、富を形成する商品の構成とは全く別のものである。しかし、指数体系が Yale 方程式で使用されている平均物価水準と一致するように用いられてきたことは明らかである。

このようなことは、Cambridge 方程式ではできないことなのである。指数体系が富の構成要素の平均物価水準と一致するのであれば、富を他の形態よりも貨幣で保有することの犠牲が、国富のある一定部分を形成することにならなければならない。これはおかしなことである。

この問題については、ここではこれ以上立ち入るつもりはない。この問題を無視して、Cambridge・Yale 概念の2つの物価水準、 P_c と P_y をとりあげることにする。しかし、数量説のこの単純なレベルでの指数問題について論じた人々がほとんどいないこと、そして、ここでは無視することになる Cambridge の指数問題を取りあげた人々がごく僅かしかいないことは、驚くべきことである。

Irving Fisher²⁾ は指数問題についていくつかの興味深い付録を残しているが、彼は Cambridge 方程式を彼の方程式の代替物とはみなしていない。

2つの方程式は、次のように代数的に変換可能である。

$$MV = kP_c R, \quad (\text{Cambridge 方程式})$$

または

$$\frac{M}{k} = P_c R,$$

$$MV = P_y T, \quad (\text{Yale 方程式})$$

ゆえに、

$$kV = \frac{T}{R} \cdot \frac{P_y}{P_c},$$

指数問題があるために、 T 、 R 、 P_y 、 P_c の正確で共通な値が測定できないとして、貨幣数量一定のもとでの $kP_c R$ 、 $\frac{P_y T}{V}$ が測定できないということにはならない。 P_y と T 、そして P_c と R を測る場合に、それぞれの指数には一定の類似性があると仮定すればよいのである。

ここで私は研究テーマの本質にたどりついたことになる。以下では、 M と様々な形態の富の価格との因果関係について考察していくことになる。この因果関係については、数量説の Cambridge 形態といくらかの点で類似性をもっている。これは、一般的に言われているように Cambridge 形態は、Yale 形態とは異なり、貨幣数量、特に M_2 が物価に及ぼす因果的な影響を考察したものであるとする見解に立脚するものである。

しかし、私が M_2 と因果的關係があるとする富の価格とは、非常に限定された形態の富の価格を指している。これから私が論じることは、その正しい言葉の意味からすれば数量説ではない。利子決定論における Keynes の流動性選好説のバージョンである。このバージョンは、『一般理論』で展開され、基本的には現代のポートフォリオ分析で使用されているものよりもより一般的なものである。Keynes は、『一般理論』では不活

動貨幣, M_2 の保有を固定利付証券との選択というものに限定しているが、『貨幣論』(1930年)の Keynes のように、普通株をそこに含めることは簡単である。

貨幣に近い代替物としての資産は他にも存在している。それらの価格はいろいろな程度で M_2 の量と関係をもっている。これらの資産は、その特性に応じてとても狭い範囲(特定の組織化された市場で相場が決まるといった範囲)に限定され、それには、固定利付証券、普通株、希少な商品、住宅、芸術品などがある。

そして、富の構成要素の価格は全体としてはとるに足りない M_2 の量と関連している。これが、私がいわゆる数量説で因果的な解釈ができるのは、すべての数量説ではなく、ポトフォリオ分析の中で使用されているものであるとする根拠となる。

M_2 と、流動性によって貨幣と代替可能となる富の価格との関係を明確に示す簡単な方法がある。貨幣数量一定のもとで、異なる PT , M_1 , M_2 のそれぞれの値が存在するような2つの生産水準を比較すればよいのである。

生産水準が低いときには、それが高いときと比べて M_1 は減少し、 M_2 は増大している。この場合、貨幣の保有者は貨幣を交換手段というよりも流動性の形態として保有することになる。このとき、代替物となる形態の富の価格がさほど高くなければ、不活動貨幣の保有者はその不活動貨幣の一部を手離し、他の形態の富を保有しようとするであろう。これは、(株式取引所で行なわれているように)価格が、取引がこれ以上生じないところまで需要水準を調整することで示される。

論点を少し変えれば、 M_2 の水準が高いということは、それだけの需要がなければならぬことを示している。この需要は貨幣の代替物となる富の価格がある程度上昇することによって形成される。これらの価格も、 M_2 が上昇することによって上昇する。

数量説に関して何人かの論者を取りあげる以下の諸節で、私は Yale 方程式は自明の理であり、Cambridge 方程式は誤った確信 (delusion) であることを論じるつもりである。

次に進む前に、整理しておかなくてはならないことがある。

1. Marshall に関する5節において、私は Marshall が、富だけでなく所得の中に保有される貨幣について論じているいくつかの文章に対して考察をくわえている。これは論理的である。所得が低いときには人々は自分の所得・報酬勘定を超えて貨幣を保有しようとはしないものである。

(Marshall の秀れた解釈者である) Keynes が、『改革論』の中で Marshall を引用して

いるのは、Marshall が財産と同様に所得からの貨幣保有について論じているところだけである。

2. Keynes は、『Marshall 回想録』において、1871年項に書かれた未刊草稿⁴⁾を高く評価している。これは5節で検討する。この初期の作品の中では、Marshall は(ずっと後に Keynes によって使用されることとなる)「活動」・「不活動」貨幣の区別をしていないにもかかわらず、Keynes は Marshall の晩年の作品である『貨幣、信用および商業』よりも、この小冊子を評価している。

この草稿では、貨幣の同質性が仮定されている。活動的に循環する貨幣に「保蔵」を含める代わりに、Marshall は、平均流通速度を決定する受取りと支払いと、富を貨幣で保有しようとする比率が平均流通速度に及ぼす影響との間には一定のインターバルがあると考えたのである。このことについては、(Keynes は『Marshall 回想録』に掲載してはいないが) 1871年草稿付録の次の引用文から連想できる。

「人は、彼の貨幣所得をその使用・処分とは関係なく、半年に一度受取るとしよう。現金がないときには、彼の欲求はクリスマスか夏至まで満たされず引き延ばされることとなる。

しかし、彼は『信用買い』をするかもしれない。だが、それは本来の購買ではない。彼は利子を支払わなければならない(特に高利で。しかし、このことはあまり重要ではない)。要するに、彼は望むものが何でも買えるという現金保有の有利さというものを保持していないのである」。

これは、論理的にみて当り前のことである。しかし、初期の Marshall は、賃金払いが半年に一度ではなく、週給としていたならば、もっと受け入れられたであろう。

3. 第三に重要な点、「活動」・「不活動」の貨幣の保有の区別は、今日では(特に少なくともイギリスにおいては) おおよそ便宜上使用されている観念的なものにすぎない。現代において、当座勘定と預金勘定との区別は、活動・不活動貨量の量と一義的に対応しているわけではない。預金勘定に付けられる預金利子に、銀行手数料は影響を受けず、当座勘定の平均残高と、勘定の活発度によって決められている。

金融会社や地方の金融機関は、不活動貨幣をしばしば三ヶ月大蔵省証券のかたちで保有している。しかし、貨幣という「用語」が、銀行通貨・預金というものを含んでいなければ、数量説はその根底から崩壊することになる。

現金紙幣、あるいは銀行預金や他のものとの間には本質的な差異はない、という極端な場合を想定しよう。初期 Marshall が想定した受取りと支払いの期間を、より現実的にするために短縮する必要はない。それが意味していることは、本来の数量説の形式的で無意味な用語でいえば、貨幣数量が一定のもとでは、流通速度の加重平均 V が変化す

るというものである。

それを展開させるために、活動・不活動という2つの異なった貨幣ストックが想定されたのである。これは、逆の場合を想定しても同じこととなる。

- 1) この点については、私の同僚であり、わが大学の哲学者である Ross HARRISO 博士に教えを受けた。
- 2) 6節を参照。
- 3) JMK, vol. X に再載。p. 161-231.
- 4) 153ページ、注(6)を参照。この草稿は、John K. Whitaker によって公刊されている。“The Early Economic Writings of Alfred Marshall 1867-1870”, London: Royal Economic Society, 1975, vol. I, p. 166-7.
- 5) *Ibid.*, p. 176.

【訳者注】

〔1〕 同辞典では、この記述の後に、加・減算の場合には、0がidentityであり、 $(A+0=A=A-0)$ 、となるため) 乗・除算の場合には、1がidentityとなる $(A \times 1=A=A \div 1)$ 、となるため)と例を挙げている(Oxford 英語辞典, 1976年増補版, p. 237)。

つまり、identityには因果関係が全くない、ということではなく、それがただ表面上は現われてこないのである。

〔3. 数量説; Locke と Hume〕は Keynes 再検討のために紹介する緊急性がないと思われるので省略する)。

4. 数量説: John Stuart Mill

現代的な形態の数量説を、Marshall は、J. S. Mill に見いだしている。Shumpeter も、「J. S. Mill の主張は、彼の父である James の影響を受けてはいるが、現代的な意味での最初の完全な数量説家である。Ricardo や McCulloch らの主張は、貨幣数量とその価値が完全に反比例するという命題を何度か無視しているために数量説家とは言えない」と述べている。

次の J. S. Mill の『経済学原理』のなかの一節は、彼が到達した命題をさらに発展させるものである。

「貨幣価値は……その数量と逆の方向に動く。つまり、貨幣数量が増加した分だけ価値は低下し、逆は逆となるのである。……」

販売されている財の数量と、これらの財が転売される回数が一定の大きさならば、貨幣価値は、その数量と一枚一枚の貨幣が取引の中で所有者を変える回数とに依存するであろう。販売された財の総量(但し、同じ財が次々に転売される場合は、その追加分を測る)は、貨幣総量に貨幣一枚一枚の平均購買数を掛けたものと交換されている。したがって、財と取引の総量は等しくなり、

貨幣価値は、貨幣数量と流通速度と呼ばれるものを掛け合わせたものと負の相関関係にあることになる。そして、流通貨幣数量は、販売された財の総量の貨幣価値を流通速度で割ったものと等しくなる²⁾」。

Mill は、いづらから流通速度（現代では“velocity”という単語が用いられる）について混乱していた。

「国内の貨幣額（あるいは存在量）が増加すれば、必然的に物価は上昇する、とされている。しかし、これは必然的な結果ではない。その価値を決めるものは、財の存在量ではなく、販売された財の総額である。国内に存在する貨幣量がどの程度のものであっても、価格に影響を及ぼすのは、商品市場に入り込み、そこで実際に財と交換された部分だけである。国内のこの部分の貨幣が増大すれば、価格は必ず上昇するであろう。しかし、貨幣が保蔵されれば、価格には何の影響を及ぼさないであろう。この場合、個々人が保蔵している貨幣は……何か必要なことが起こって支出されない限り、価格には何の影響を及ぼさない³⁾」。

物価に影響を及ぼす貨幣数量と、存在する貨幣数量は異なるという見解をとって、Mill は 1 節で述べたことを承認している。

次の節でみるように、Marshall は、何の根拠もなく「流通速度」の概念を Mill 体系の欠陥とみなし、彼を乗り越えようとした。しかし、これは彼が彼自身この概念を使用しなかったということではない。

- 1) Joseph A. Schumpeter, "History of Economics Analysis." New York: Oxford 大学出版; London: Allen and Union, 1955, p.703-4.
- 2) John Stuart Mill, "Principles of Political Economics, vol. II", Book III, Chapter VIII, Section 2, p.16-18.
- 3) *Ibid.*, Section 4, p.20.

5. 数量説 : Alfred Marshall

Marshall の数量説に関する取扱いは、彼の回想録編集者である Keynes によって（部分的には Keynes が回想録編集の過程で得たものも含まれているが）、最も分かり易く解説されている。回想録が完成した時点では、Keynes は Marshall の忠実な弟子であった。

8 節で述べるように、その当時 Keynes は、貨幣数量が基本的には物価水準を決定するという点については、完全に貨幣数量説を受け入れていた。

回想録の中で Keynes は、時が Marshall から思考の新鮮さを奪い去り、鋭利さと強さがなくなってから『貨幣・信用および商業』が出版されたことを強調している。

彼は次のように述べている。

「彼の思考は、それまでに出版された書物からではなく、最初の頃は Marshall 自身の講義によって、そして彼の退官後は、Pigou 教授の講義¹⁾によって、Cambridge oral tradition として有名になったのである（このことを私は強調したい）」。

晩年の Marshall は、用心深く、曖昧であった。次の一節は、Keynes は回想録に掲載していないけれど重要である。

「ある時点で、一国の人々が必要とする購買力は、その国の産業と取引が所与のもとでは貨幣数量によって制約を受けるとする見解は、他の条件が一定のもとでは通貨の単位当り価値が変化するという同種の命題がなくても、単位当りの価値と流通速度は負の相関関係にあることを示している。

この『数量説の教義』は、それが持続される限りにおいては正しい。だが、それは、この定理を正当化するために所与とされた『他の条件』が何であるかを示しえていない。また『流通速度』を決定する要因についても述べられていない。

しかし、これはほとんど自明の理である。何故なら、勘定の一つの列に、ある単位で測ったあらゆる一年間の貨幣取引額が記入され、もう一つの列には各々の取引に使用された貨幣の単位数の合計が記入されるならば、二つの列の額は等しくなるからである。二列目には、あらゆる所有権の平均的な移動量が貨幣単位で記入されている。言葉を変えれば、（自由贈与や窃盗ではない）各々の単位の平均的な所有権の移動を掛け合わされた総貨幣価値である。

これらのことから、所与とされる他の条件とは、a) 人口、b) 一人当りの取引額、c) 直接貨幣²⁾によって行なわれる取引の割合、d) 貨幣効率（すなわち、平均流通速度、であることがわかる）」。

「ほとんど自明の理」という表現を、Keynes は老齡の為であるとしたのであろう。Keynes が、Marshall が29歳のときに書いた草稿、「貨幣理論」³⁾（8つ折版、23ページ）を見付けたことは幸運であった。その草稿の中に「50年後の Marshall よりも明らかに完璧で、そしてはっきりと記されている『貨幣・信用および商業』第1巻の（最重要章である）第4章の全体的要旨」⁴⁾を、Keynes は見付けたのであった。

Keynes は、Marshall が、一般的価値論の一部として貨幣数量説を取り扱っていることを強調している。「彼は、個々人が富を、貨幣とその代替物との間の優位性の『釣合い』の結果、現金で保有する度合いを決めると考えたのであった。（先に述べた1871年草稿の中で）『国内の硬貨の総額の交換価値は、社会の構成員が現物で保有しようとした商品の価値総額と等しくなる』⁵⁾と述べている」。

この点については、1871年草稿で Keynes が引用していない一節において一層明確に描かれている。

「貨幣理論を取扱う場合、貨幣価値は流通速度と貨幣数量に依存するといわれている。そこで調整されている幾つかのその他の条件について考慮しなければならないにもかかわらず、(また、Mill の理論を検討した際、この条件をすでに示しておいたにもかかわらず)、われわれは結局、人間の意志にもとづいてあらゆる数量を決定するものは何かという究極の分析となる優位性の『釣合い』については何も明らかにしていないのである。つきつめていけば、『流通速度』はわれわれの研究テーマの根幹にとっては、それほど都合の良いものではないことが理解されるであろう」。

Marshall は、Cambridge・Yale の両方の概念を用いていたのである。回想録の中で、Keynes は、Marshall の不適当な Cambridge 概念の使用について言及している。だが、Marshall の作品に関しては、「Cambridge 概念」の批判に限定すべきではなく、「流通速度」という用語の使用を含めて、「Yale 概念」についての論及なしに、Marshall が議論を展開していることに対して、批判がなされなければならなかったのである。

- 1) John Maynard Keynes による「Marshall 回想録」は、Economic Journal (September, 1924) に 'Alfred Marshall, 1842-1924' として掲載された (p.311-372)。また、Arthur C. Pigou も、「マーシャル回想録」('Alfred Marshall, 1842-1924'. London: Macmillan, 1925, p.1-65) を出版している。Keynes は『人物評伝』においても「Alfred Marshall」の章を設けている (London: Macmillan, 1933, p.150-266), Economic Journal 版は、『人物評伝』と同じである。Keynes 自身は『人物評伝』の方を好んでいた。そして、それは、JMK, vol. X に掲載されている。そこでは、この問題が取り扱われている。
- 2) Alfred Marshall, "Money, Credit and Commerce". London: Macmillan, 1923, p. 48.
- 3) Cambridge 大学経済学部 Marshall 文庫に保管。1922年4月7日付けの Marshall 宛の封筒の中に発見。John K. Whitaker, "The Early Economic Writings of Alfred Marshall, 1867-1870" (London: Royal Economic Society, 1975, vol. I, p.164-77) に掲載。
- 4) J. M. Keynes, JMK, vol. X, p.190.
- 5) *Ibid.*, p.191.
- 6) John K. Whitaker, "The Early Economic Writings of Alfred Marshall 1867-1870", p.166.

6. 数量説 : Cambridge と Yale, Arthur C. Pigou と Irving Fisher

Cambridge・Yale 概念は、すでに1節で述べておいた。ここでは主として、Pigou と Fisher についての検討に限定する。

Marshall や多くの経済学者たちは、この2つの概念が全く異なった考え方に立脚して形成されているにも関わらず、Yale, Cambridge 概念の両方を代替可能なものとして使用していることはすでに述べた。

Marshall も Fisher も、不活動貨幣と同義の「保蔵」という新しい用語を使用して

いる。Yale 概念では、この「保蔵」貨幣という用語が使われてもおかしくない。なぜなら、それは、日常の取引に使用されていない、貨幣総額のうちの一部を形成することになるからである。つまり、ごくわずかを除けば循環していない貨幣と定義できる。Mill の言葉を用いれば、「万一にそなえて貯えられている」貨幣となる。

Marshall にとって、保蔵という用語を使用することは少し問題がある。Marshall が、Yale 概念を使用しているのならば問題はない。しかし、典型的 Marshallian が使用する Cambridge 概念においては、個々人が「必要時の支出のために」現金で保有しようとする富の総額と、保蔵のために現金で保有される額との間には区別がなされなければならない。だが、Marshall は、この区別は、Cambridge 概念においては「重要ではない」が、Yale 概念において使用されるならば重要であると述べている。

ここで、1 節の数式を繰り返して述べる必要はないが、簡単に要約しておくことは有益であろう。

Fisher は、（1年間の）資本財をも含めた商品支出額に関するフローの取引額に注目している²⁾。しかし、そこには賃金支払いや他のサービスに対する支払いは含まれていない。

Cambridge 方程式は、実質値で測った社会の富を取扱っている。Pigou はこれを「社会が享受する総資源」と呼んでいる。これを教会や博物館とは異なる商業的な富に限定したことは、正しいと評価できるであろう。しかし、博物館とは異なるものとして個人が保有する富には、多くの種類があることは明白である。また、道路などの国有財産もできうる限り除外されなければならない。それは、不活動貨幣の実質価値が、他の形態の富との比較によって決まるためである。このことは明らかには示されていないけれど、重要だとされているのは M_2 である。

2つの概念は、全く異なったものであるけれど、この2つの方程式は、1節で示したように、互いに代数的に代入することが可能である。しかしこのことは、1909年に Adam Smith Prize を獲得した Keynes さえも行っていない。

2節で行なった代数的変換の意義は、Cambridge と Yale の概念は、基本的には差異がないということを示しているところにあるのではない。このことは、「結局は同じになるのであって、先に述べた方程式から、Fisher 教授の方程式へ到達することは簡単である³⁾」という『改革論』における Keynes の見解とは意見を異にするものである。Marshall 回想録において Keynes は、Fisher 教授は、「Marshall によってずっと早

い時期に仕上げられていた着想によく似た着想⁴⁾」 Marshall よりもはやく書物のかたちで発表した、と述べている。

私は、ここで、この点に関しての Pigou の1917年の論文をとりあげることにとどめておこう。Fisher は、序文において「この書物の目的は、貨幣の購買力を決定する原理を明らかにすることである⁵⁾」と述べている。

Pigou は『数量説』に『異議』を唱えたり、Fisher 教授の明快な分析にケチをつける⁶⁾つもりはなく、「思考の秩序正しい組み合わせを進展させよう⁷⁾」したのであり、「(われわれの間には) 根本的な差異⁸⁾は」存在しないとしている。そこで、Pigou は、それを公表するときには慎重とならざるをえなくなった。

「以下のページで私が使用する装置は、著名な『貨幣の購買力』で Fisher 教授が使用しているものとは全く異なったものであり、より便利なものとなるはずである。私は『数量説』に『異議』を唱えたり、明快な Fisher 教授の分析にケチをつけるつもりはない⁹⁾」。

Pigou は、Cambridge 概念を「需要の本質の源泉となる意志の作用が、すぐにわかるという点で、実用的である⁸⁾」と述べている。

そして結局は、Pigou は——明らかにへりくだって——「(Fisher 教授よりも) 経験不足の技術者にとっては、より秀れて簡単な道具が必要となるのである⁹⁾」と述べている。

私は、Pigou は本質的には Yale よりも Cambridge 概念を重視していたと考えている。しかし、彼は礼儀正しかったために、それを明言しなかったのである。

- 1) Irving Fisher, "The Purchasing Power of Money." New York: The Macmillan Company, 1911.
- 2) Arthur C. Pigou, 'The Value of Money', Quarterly Journal of Economics, November, 1917, p. 42.
- 3) J. M. Keynes, JMK, vol. IV, p. 63 (注). <『ケインズ全集 4』, 中内恒夫訳, 東洋経済新報社, p. 64 (注)>.
- 4) J. M. Keynes, JMK, vol. X, p. 139. <『ケインズ全集 10』, 大野忠男訳, p. 253, 注(2)>.
- 5) Irving Fisher, "The Purchasing Power of Money, p. vii.
- 6) Arthur C. Pigou, "The Value of Money", p. 39.
- 7) *Ibid.*, p. 39.
- 8) *Ibid.*, p. 54.
- 9) *Ibid.*, p. 65.

7. 数量説：『貨幣』における D.H. Robertson

Dennis Robertson の数量説に対する見解は、1922年初版では批判的であり、28年版、48年版では、それが一層完成されたものとなった。¹⁾

22年版では、後の版にない文章がみられる。

「このありきたりの自明の理は、ときとして『貨幣数量説』という名で、すばらしい発見としてその地位を高めている一方で、同時に致命的な欠陥として批判を受けている」。

そして

「数量説が保有しているそのうすばんやりとしたものが、どのような恩恵をわれわれに与えてくれるのか？」³⁾。

Robertson の数量説に対する見解の一部（本当に一部分ではあるけれど）は、次のとおりである。

「長きにわたる論争の結果、現代の学者たちは、そのことに対して選択する余地をなくしてしまった。……もはや貨幣数量説は、勝ち誇った信条であるとか、危険な異説⁴⁾であるというものはなく、むさ苦しいが、便利なありきたりのものとなってしまったのである」。

次に私は、28・48年版『貨幣』における Robertson を検討する。この2つの版には、明らかに1923年の Keynes『改革論』の影響がみられる。年齢的に若い Robertson の見解が批判的になればなるほど、年上の Keynes のそれは保守的なものとなった。その立場が逆転するのは、『一般理論』の公刊以降である。

また、確かに Robertson は、数量説のバージョンを示す際に、Keynes の『改革論』の影響を受けている。このことは、Keynes の『改革論』をとりあげる8節で明らかになるであろう。

28年・48年版では、先の懐疑的な文章が削除された。彼は——貨幣の取引価値に類似する取引率というものをを用いることによって、——Fisher の Yale 概念を示すことから始めている。

だが、彼はそこで「所得の流通速度を1週間（またはその他の期間）に日常の消費へと流入する財・サービスの購入のために使用された一枚一枚の貨幣の平均回数⁵⁾」と、無意味な定義をして、Yale 概念を展開している。

その次に、Robertson は Cambridge 概念を取扱っている。しかし、彼は Marshall を完全に忘れていた。彼は、貨幣供給の実質価値を実質国民所得の比率であらわしているのである。Marshall をとりあげた5節においてすでに述べたように、Marshall は実質所得のなかには、富と貨幣保有を含めていた。Robertson は、富が貨幣需要にもたら

す影響というものを認めなかったのである。Marshall 回想録の中で Keynes は、(繰り返すことになるが)「貨幣保有と代替物となる富の保有との優位性の釣り合い」という Marshall の概念についての説明を行なっている。(1924年9月公開の)この回想録の一部は、おそらく『改革論』脱稿から28年版の Robertson の『貨幣』の公刊までの間に書かれたのであろう。Robertson は、Yale, Cambridge 概念を調和させようと、「実質国民所得比率」のかわりに「実質総売上高比率」というものを使用している。

Robertson も28年版において、Keynes と同じように(次節参照)、貨幣保有の代替物として「消費の増加」を想定するという誤ちを犯していた。

28年版は、Robertson が Keynes の『貨幣論』執筆のための協力を行なっていたときに再版されたものである。戦前の『産業変動についての一考察』の中で強調されていた見解に立ち戻って、彼は次のように述べている。

「いかに革命的、あるいはいかに『健全』な貨幣政策を行なっても、現代の産業構造、またおそらくは人間そのものの本質に横たわる根本的な疲労と不調和をとり除くことは不可能であると思われる。そこで、結局、貨幣は二次的に重要な問題でしかないのである」。

後の2つの版の次の文章は、戦前の作品に因しては、Robertson が Keynes よりも一歩先んじていたことを示すものである。

「休息貨幣についての考察は、主に貨幣価値を決定する根本的な心理的諸力を理解することに役立つ。また、活動貨幣についての考察は、実質生活の中で、財・サービスの価格が変化する現実の過程を考察することに役立つ。つまり、貨幣数量と財の数量は、何か神秘的な量の力によって価格を変化させるのではなく、人間の購入と販売、そしてこれを繰り返す能力と意志によって価格水準を変化させるのである」。

- 1) Dennis H. Robertson, "Money". London: Nisbet & Co.; Cambridge: Cambridge 大学出版。初版, 1922, 第2版(改訂), 1928。追加章を加えて改訂, 1948。
- 2) *Ibid.*, 22年版, p. 32.
- 3) *Ibid.*, p. 34.
- 4) *Ibid.*
- 5) *Ibid.*, 28年版, p. 34。48年版は、少し表現が変わっているが、p. 33 に掲載。
- 6) *Ibid.*, 「28年度版への序文」, p. viii。48年版, p. xii.
- 7) *Ibid.*, 28年版, p. 39。48年版, p. 38-9.

8. 数量説：『改革論』における Keynes

Keynes は、体系的な経済学の教育を受けていない。彼は数学で学位をとり、College Fellowship の博士論文を確率論で提出した。また彼は、若くして名をなした Cambridge

の哲学者 William E. Johnson (彼は経済学の講義も受けもっていた)、G. E. Moore, Bertrand Russell, そして後年には, Luduring Wittgestein らと親交があった。しかし, Harrod が指摘しているように, 彼は両親と共に Cambridge に在住していたために, 「全ての毛穴から経済学を吸収していた」¹⁾のである。Keynes を経済学へと導いた Marshall とは, 家族ぐるみの交際をしていた。経済学は, 彼にとっては, 1906年の Civil Servent の試験で書いた論文のひとつにすぎなかった。その後2年間, 彼は Civil Servent としてインド支局へ越任した。1913年に, 彼はインドの金融・通貨国立委員会のメンバーに任命された Keynes の仕事は, 主に国立銀行設立のための添付書類を作成することであった。Marshall は, それによって大きな影響を受けた。Keynes は, 1913年に『インドの通貨と金融』²⁾を公刊している。Harrod は次のように述べている。

「Keynes は……若い時代に第一次原理に対する後期ビクトリア時代的な尊敬の念を身につけていた。……彼は通貨の専門家であり, 通貨問題の重要性を信じていた」³⁾。

Keynes は, 1909年から Cambridge で「貨幣, 信用および価格」の講義を担当していた。Harrod は次のように述べている。

「彼はたちまち大きな感銘を与えた。彼は明らかに理論家であった。彼はその当時まだ Cambridge の教室以外では, あまり知られていない Marshall の貨幣理論を解説した。彼はまた明らかに現実家でもあった」⁴⁾。

『貨幣改革論』⁵⁾が, 1923年に公刊されたとき, Keynes は40歳であった。彼はその後の約20年にわたる彼の人生を多くの部分を, 数量説からの脱却をはかるために費した。それは, 1936年のはじめに『一般理論』が公刊されたことによって達成されたのである。『貨幣論』は, その中間点を示すものである。

『改革論』の序文は, 将来に期待を持ってそうな文章から始まっている。

「われわれは, 貯蓄を民間の投資家にゆだねる。そして, 彼らが貯蓄を主に貨幣への請求権を保つかたちにしておくことを奨励する。またわれわれは, 生産活動を企業家の責任にゆだねる。そして, 企業から貨幣のかたちで自分が受けると期待する利潤によって, 主として動かされる」⁶⁾。

この文章は, 戦争開始後の数ヶ月のうちに「貯蓄と投資の本質を明らかにした」⁷⁾と言われる Robertson の初版本の序文に, Keynes が影響を受けていることを示すものと考えられている。しかし, 本当は Keynes は, まだそれを見てはいなかったのである。自己満足的な Keynes の序文は, 次のように続いている。

「社会の現存機構が急激に変わることを好まぬ人たちは, この仕組みが人間社会に合致するものであり, 大きな長所をもつものと信じている。だが, 安定的尺度と考えられている貨幣が当て

にならないのだとすれば、この仕組みは上手く働かないことになる。失業、労働者の心もとない生活、期待の幻滅、貯蓄の突然の喪失、個人・投機家・悪徳利得家たちの行きすぎた儲けなど、これらすべては価値基準の不安定性から生じるのである。

この書物は、数量説の教えを重視したために、物価水準の安定を保障することに重点が置かれることとなった。

Keynes は、1919年に公刊された『平和の経済的帰結』⁹⁾において、次のように述べている。

「Lenin は、資本主義体制を破壊させる最良の方法は、通貨の減価であることを明らかにしたとされている。……Lenin は、明らかに正しかった」。

(直前まで大蔵省の Civil Servant であった) Keynes は、戦後のパイパー・インフレーションがまだ残るなかで執筆にあたっていた。ドイツ・マルクで起こった事件は、彼がこの書物を完成するまで存続していた(これは、1923年11月のドイツ・レント・マルクの発行という明らかな確信のトリックによって収めた)。Keynes は、ドイツ(や他の諸国)の銀行貨幣の過剰発行を主として租税のかたちで捉えた。

『平和の経済学的帰結』¹¹⁾において、賠償金が現金で支払われたために、1921年の後半、マルクの交換価値が突然低下したことについての言及がないことはおかしなことである。

(私が数量説について疑いをもつようになったのは、私が18歳ごろであった1928年8月からである。私の家族は夏の休暇をバルティック海で過ごしていた。休暇の中ばを過ぎたころ、ドイツ銀行券の発行額が急増した。そこで生活に必要な紙幣が不足するために私は、父の命によって毎朝3時間も貨幣を引き出すために銀行の外に並ばなければならなかった。しかし、その激しさは、24時間のうちに物価が常に二倍以上に騰貴することを避けることができないほどさまじいものであった)。

たしかに私には、貨幣数量説に対する編見がある。だが、数量説が貨幣理論の発展を著しく妨げてきたことは明らかであろう。Keynes を検討する場合、これは重要である。

Keynes の数量説に対する見解の段階的变化は、彼の思考の発展を示すものである。『改革論』では、次のように述べられている。

「私の説明は、Pigou 教授……および Marshall 教授……の所説に従うものであり、おそらく、より一般に知られていると考えられる Irving Fisher 教授の分析には従わなかった。……結局は同じことになるのであって、先に述べた方程式から Fisher 教授の方程式に到達することは簡単

である。しかし、先に述べたアプローチは、Fisher 教授の方程式よりも比較的人為的でなく、¹²⁾ 観察される諸事実に一層近いように思われる」。

『貨幣改革論』における Keynes は、貨幣数量が物価水準の最も重要な決定要因であるとする点においては、熱狂的な貨幣数量説の信奉者であったことを彼自身認めている。

『改革論』において Keynes は、この点にかんしては、先の幾人かの経済学者と同じように数量説の正統派に属しており、誰よりも正統派の見解をとっていた。Keynes は、Pigou や Marshall 以上の Monetalist であったのである。

Keynes は、数量説が「基本的なものであり、それが事実に適合することは何ら問題¹³⁾ない」とし、60年前の Goshen の「通貨の数量に対する物価水準の関係が認められたと聞いて、不快になる人は多い¹⁴⁾」という言葉を用いてこれを「今日においても正当である」と評価している。Keynes は、Goschen の悔りを1923年の実利主義者に向けたのであった。

Keynes は Cambridge 概念を使用していたが、彼自身の言葉をみる限りでは、富を消費財で測っていた。彼は保蔵貨幣の代替物として支出を考えていたところにおいて誤っていたのである。

彼は Marshall の方法に従ってはいたけれども、彼が Marshall を引用しているのは、すでに述べたように、Marshall が財産と同じように所得からの貨幣保有について述べているところだけである。

銀行預金しかない想定すれば、説明は簡単となるであろう（但し、Keynes は、公衆に保有されている銀行貨幣と銀行準備金の一部となる銀行貨幣の二種類を使用し、それを複雑化している）。彼の数量説は次のように示されている。

$$M = PK$$

M は公衆が保有している銀行預金量、 P は生存費指数、 K は消費財単位で測った公衆が貨幣で保有していたいと望む比率である。

「数量説は、基本的なものである¹⁵⁾」という記述の4ページ後で、Keynes は、長期を除けば「われわれはみな死んでしまう」として、従来の数量説見解を否定している。長期ではなく、短期においては、貨幣数量の変化が K を変化させるかもしれないとしたのである。

通常 Keynes は、数量説の旗のもとに立脚するやいなや、その理論の因果関係の取

扱いの誤ちに気付き、その旗を投げ棄てたと考えられている。

しかし、Keynes は全くそうではなかったのである。1930年公刊の『貨幣論』においてさえ、貯蓄預金が重要な役割をはたしているにもかかわらず、貨幣供給の変化がもたらす結果についての説明をするときに、数量説の廃位は述べられていないのである。¹⁶⁾

Keynes は、次の二つだけを問題にしていたのである。

- 1) 銀行準備金の相対的規模に関するそのときどきの政策。
- 2) 農業国における問題。

「農民が貨幣をほとんど保蔵しがちな農業国では、インフレは、特にその初期段階では、物価を比例的には増大させない。なぜなら、より多くの貨幣が農民の財布にはいると、それはそのままそこに留まる傾向があるからで、¹⁷⁾ それだけ自分が豊かになったのだと考え、収入のうちの保蔵にまわす割合を高めるからである」。

Keynes は『改革論』のこの節を、「読者は、分析の発端である、単純な数量方程式のもつ意味を理解することによりどれだけ認識を深めうるかがわかるであろう¹⁸⁾」と締めくくっている。

『一般理論』の読者にとって、『改革論』の序文は興味をそそる記述で終えられている。

「通貨ほど保守的観念が当てはまるものはないが、またこれほど革新の必要が急を要するものはない。金融界は自分自身の問題を知的に理解することが不可能なため、通貨問題の科学的な取扱いはできないという警告をしばしば聞かされる。もしこれが正しいとするならば、彼らが表象している社会の秩序は崩壊してしまうであろう。だが、私はそうは思わない。われわれに欠けているのはすでに与えられた分析を理解する能力よりはむしろ、本当の事実の明快な分析である」¹⁹⁾

として、Keynes は次のようにまとめている。

「多くのところで現在起きている考え方が、健全であり、正しいとするならば、それは早晩広まるであろう。今までより、ずっと困難で気苦勞の多い任務を果たさなければならぬ。²⁰⁾ イングランド銀行の総裁と理事会に対して、謹んで、しかし無断で本書を捧げる次第である」。

- 1) Roy F. Harrod, "The Life of John Maynard Keynes." London: Macmillan, 1951, p. 121. 注(1).
- 2) J. M. Keynes, JMK, vol. I.
- 3) Roy F. Harrod, "The Life of John Maynard Keynes," p. 163. <『ケインズ伝』, 塩野谷九十九訳, 東洋経済新報社, 1967, <上> p. 190>.
- 4) *Ibid.*, p. 145. <上掲書p. 169>.
- 5) J. M. Keynes, JMK, vol. IV.
- 6) *Ibid.*, p. xiv. <上掲書, p. xiv>.

- 7) Dennis H. Robertson, "A Study of Industrial Fluctuation," London: P.S. King & Son, 1915, p. xx.
- 8) J.M. Keynes, JMK, vol. IV, p. xiv. <上掲書, p. xiv>.
- 9) J.M. Keynes, JMK, vol. II, p. 148-9.
- 10) Frank Fetter 教授は、以下の論文において、そのことはまことにありそうであるけれども、しかし、Lenin がそのような記述を行なったという証拠は、どこにもみあたらないことを明らかにした。Frank Whitson Fetter, 'Lenin, Keynes and Inflation', *Economica*, February 1977, p. 77-80, 参照。
- 11) Bresciani-Turroni は、最初のショックがマルクの交換価値の急激な下落であることは認められているけれども、この見解には反対している。Cotantino Bresciani-Turroni, "The Economics of Inflation", London: George Allen & Union. [イタリア語版, "Le vicende del macro tedesco", Milano: Università Bocconi Editrice. 初版, 1931]. 英語版は1937年に Lionel Robbins の Forward をつけて、著者が改訂。Joan Robinson は, 'The Economics of Inflation' (*Economic Journal*, September, 1938, p. 507-13) で、これを書評している。この論文は, 'The Economics of Hyper-Inflation' (Collected Economic Papers. Oxford: Basil Brackwell, 1951, vol. I, p. 69-77) に増補版となって掲載されている。
- 12) J.M. Keynes, JMK, vol. IV, p. 63, 注(1). <上掲書, p. 64, 注(1)>.
- 13) *Ibid.*, p. 61. <上掲書, p. 61>.
- 14) *Ibid.*
- 15) *Ibid.*, p. 65. <上掲書, p. 66>.
- 16) *Ibid.*, JMK, vol. V, p. 235-38.
- 17) J.M. Keynes, JMK, vol. IV, p. 66. <上掲書, p. 66-7>.
- 18) *Ibid.*, p. 69-70. <上掲書, p. 70>.
- 19) *Ibid.*, p. xiv-xv. <上掲書, p. xiv-xv>.
- 20) *Ibid.*, p. xv. <上掲書, p. xv>.

9. 数量説：『貨幣論』における Keynes

『貨幣論』の初期の草稿においては、貨幣数量説はまだ Keynes の思考の中にとどまっていた。『貨幣論』を公刊に値する書物にするための Keynes の苦悩は6年にも及び、本来の意味での数量説からの離脱が一部分ではあるが達成された。そして、ついに Keynes は、「われわれがそれに基づいて育てられてきた……数量説の諸形態は、……物価水準が決定される因果的過程と、均衡の一つの位置から他の位置への移動の仕方を」示そうとする「目的にはほとんど適していない。また、それらはいずれも……一期間の変化を通じて現実にその因果的過程を動かしているような諸要因を識別可能にするという長所をそなえてはいけ¹⁾ない」と書いたのであった。

5 ページ先で、Keynes はしかし、彼の「基本方程式」から導き出された結論は、

「もちろんわかりきったことであって、このことは、これらの方程式がすべて純粹に形式的であること、それらが単なる恒等式であってそれ自身では何事も説明することのできない自明の理にすぎないことを想起させるのに役立つであろう。この点において、これらの方程式は、他のすべての型の貨幣数量説に類似している。その唯一の長所は、われわれが後に現実の世界から外部的な諸事実を導入して、それらに現実的意味を与える場合、それが原因と結果を跡づけるのに役立つ仕方であらわれわれの素材を分析し、整理する点にある」

と述べている。

だが、Keynes は、諸事実の導入がどのようにして自明の理を因果的過程へと転換させるのかについては何も述べていない。

これは、Keynes が数量説を自明の理と認めていた第一の証拠である。Keynes はまだ数量説の魔力の中にはまり込んでいたのである。そのために、この書物のこの点に関しては、貨幣数量は全く持ち込まれていないにもかかわらず、基本方程式を数量説のパージョンであるかのように表現したのであると思われる。

そこから7ページ先で、Keynes は数量説との調和をはかろうとしている。だが、それは成功しなかった。しかし、その中に『一般理論』で威力をふるうことになる流動性選好説の崩芽を見付けることができる。この理論は、貨幣数量が利子（また、それを押し進めて一般化すれば、信用の条件、固定利付債券・普通株価格）の決定に影響を及ぼすことによって、経済に根本的な変動をもたらすことを示している。

しかし、その3ページ後で、Keynes は記号的表示を主張したために、その時代の読者に唯一の形態として数量説を再肯定させることとなった。

第14章の「種々の形態の基本方程式」³⁾は、数量説における Yale と Cambridge の形態の歴史的比較を除けばおもしろいものではあるが、このことは Keynes の中にはまだ数量説が浸透していたことを示すことになった。

- 1) J. M. Keynes, JMK, vol. V, p. 120. <『ケインズ全集 5』, 小泉明・長澤惟恭訳, 東洋経済新報社, p. 136>.
- 2) *Ibid.*, p. 125. <上掲書, p. 141-142>.
- 3) *Ibid.*, p. 198-214.

10. 数量説：『一般理論』における Keynes

『一般理論』執筆の中間段階にあたる1933年5月に、Keynes は Dennis Robertson

へ、Economic Journal に掲載された Robertson の論文に異議を表明するために次のような手紙を送ったが、そこには、その時の Keynes の状況がよく表われている。

「あなたが取扱っているのは、(私の欠陥であり、あなたの欠陥ではないけれど) 私がすでに棄て去ったもののうちの一つです。私は、今は自分の見解に忠実でなければならぬと思っていますが、あなたが論じておられることのなかには良いところがあるように思われます。私は現在のところ、どちらの Cambridge 方程式が本当に有効であるか迷っており、また実際にその解釈に際して、私がどちらを使用していたのかすらも憶えていない状況です。Cambridge 方程式を現実的に使用できうるものにしてしまうという、長い間放棄していたこの課題が、再びこの局面においてわき起こってきたのです」。

(Keynes は「どちらの Cambridge 方程式が」と書いているが、これは間違いである。そこでは Robertson は、Cambridge・Yale 概念を意味する「旧式の $k-V$ 手法」について論じていたのである)。

『一般理論』の完成に向けて、Keynes は 4 つの弾力性を含む記号的説明をもつべくわかることとなった。このことについて Keynes は、「貨幣数量説の一般化された表現とみなすことができる」と述べ、そして「私はそれがわれわれを日常的な議論以上に前進させるものかどうかは疑問に思っている」と付け加えている。彼は、その数ページ前²⁾で次のような警告を行なっている。

「経済分析の体系を形式化する記号的・擬似数学的方法の大きな欠陥は、……それが問題になっている要因間の厳密な独立性を明確に仮定しているところにある。……ところが、日常的な議論では……必要な保留や条件を……『われわれの頭の片隅に』置いておくことができる。……最近の『数理』経済学のあまりに多くの部分は、それが立脚している最初の想定と同じような不正確な単なるつくり事であって、著者もついに、役に立たない記号の迷宮の中で、ともすれば現実世界の錯綜関係と、相互依存関係を見失ってしまうのである」³⁾。

これによって、数量説は、最近の復活までの期間、姿を消すことになったのである。Keynes は、数量説から脱却するための長い苦悩の末勝利を取めたのである。

Keynes は、『一般理論』のフランス語版への序文(1939年2月)の中で、数量説からの離脱をはっきりと宣言している。

「私は本書を『雇用、利子および貨幣の一般理論』と名づけた。私が注意を喚起したい第三の特徴は、貨幣および物価の取扱いである。本書における分析は、かつて私が陥った貨幣数量説の混乱から最終的に離脱したことを示すものである。私は、全体としての物価水準は個々の価格と全く同じ仕方、すなわち、供給と需要のもとで決定されるとみなしている。技術水準、賃金水準、設備および労働の未使用の程度、市場および競争の状態が、個々の生産物および全体としての生産物の供給条件を決定する。個々の生産者に所得を与える企業者の決意と、その所得に関するそれら個人々の決意とが、需要水準を決定する。そして価格——個々の価格と物価水準の双

方——は、これら二つの要因の結果として現われるのである。貨幣および貨幣量は、この過程の段階において直接に影響を及ぼすものではない。貨幣量は流動資産の供給を決定し、したがって利子率を決定し、他の諸要因（とくに確信の要因）とあいまって投資誘因を決定する。投資誘因は、さらに所得、産出量および雇用の均衡水準を決定し、（各段階において他の諸要因とあいまって）以上のように確定された供給と需要の影響のもとで、全体としての物価水準を決定するのである⁴⁾。

- 1) J. M. Keynes, "Letter to D. H. Robertson, 3. May, 1933"; JMK, vol. XXIX, p. 17-19 (p. 18 より引用).
- 2) J. M. Keynes, JMK, vol. VII, p. 305. <上掲書, p. 305>.
- 3) *Ibid.*, p. 297-8. <上掲書, p. 297>.
- 4) *Ibid.*, p. xxxiv-xxxv. <上掲書, p. xxviii-xxxix>.

(本号以上)